

2022 年 10 月 18 日
株式会社 鹿児島銀行

株式会社アジア技術コンサルタンツ様の『SDG s 宣言』策定支援について

鹿児島銀行（頭取 松山 澄寛）では、お客さまとともに地域の課題解決を図り、持続可能な地域社会の実現に向け、「かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス」を取り扱っております。

今般、株式会社アジア技術コンサルタンツ（代表取締役 塚田 賢太郎）様が『SDG s 宣言』を策定されましたので、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域におけるSDG s の達成に向けた取り組みを支援し、お客さまとともに地域課題の解決を図り、地域発展および持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

記

<企業概要>

発行会社	株式会社アジア技術コンサルタンツ
所在地	鹿児島県鹿児島市南郡元町 25-1
代表者	塚田 賢太郎
事業内容	土木事業における総合建設コンサルタント

※『SDG s 宣言』の内容については、別紙をご参照ください。

以上

【SDG s（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】

2015 年 9 月の国連サミットで採択された具体的行動指針。

2030 年までに解決すべき、世界的優先課題に掲げた 17 のグローバル目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成。



【本件に関するお問い合わせ先】

鹿児島銀行 地域支援部 経営コンサルティング
TEL : 099-248-8780（ダイヤルイン）



株式会社アジア技術コンサルタンツ S D G s 宣言

株式会社アジア技術コンサルタンツ
代表取締役社長 塚田 賢太郎

当社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（S D G s）」に賛同し、経営理念である「基礎・品格・自信」を基に、顧客や地域社会に貢献・信頼されるに足る技術サービスの永続的な提供を体現するため、S D G s の達成に向け下記の取り組みを実施していくことをここに宣言します。

S D G s 達成に向けた取り組み

□働きやすい労働環境の継続



宣言 ・事業に携わる全ての人々が意欲を持って働ける環境づくりを推進します。
・従業員が安心して働き続けることが出来る、安全な組織体制を目指します。

具体的な取り組み ・経営理念・経営目標の明文化。
・従業員のスキルアップ支援。
・メンタルヘルスケアの実施。
・女性活躍推進法の推進。
・事業継続計画（BCP）の継続的更新。
・多様な環境を持つ人材の活用を推進。

□信頼できるサービスの提供



宣言 ・顧客の様々なニーズに対応したサービスの提供、信頼の向上に努めます。

具体的な取り組み ・顧客の声を社内共有するための基本方針、体制、ルールの方策。
・新しい技術や機械、思考の積極的な導入、更新。
・照査品質管理の徹底及び更新。
・環境負荷に配慮した設計成果の提供。

□社会貢献・地域活性



宣言 ・地域の皆様に感謝し、地域社会の活性化に貢献します。

具体的な取り組み ・地域の安全な土木インフラ構築の為に尽力。
・地元人材の積極的採用。
・地域自治体との積極的な対話、協力。
・自治体、教育機関等、次世代への寄付。
・地域の清掃活動、防災活動、各ボランティアへの協力貢献。

□環境



宣言 ・環境負荷への低減に資するさまざまな取り組みの継続的な実施を推進します。

具体的な取り組み ・環境に配慮した計画、設計の提案。
・3R取組推進。
・省エネ設備（LED、ハイブリットカー等）の積極導入。
・再生可能エネルギーや環境に配慮した資源の活用推進。
・産業廃棄物の適正な分別や、自社が排出する温室効果ガスの削減。



株式会社 アジア技術コンサルタンツ



【作成支援】



〈商品概要〉

名称	かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス
対象店舗	全営業店
対象企業	全事業先
取扱開始日	2022 年 1 月 31 日（月）
サービス内容	SDG s への取り組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを実施。宣言書作成後、SDG s の達成に向け、具体的なソリューションメニューのご紹介を行うことができます（一部有償メニューを含む） （１）ヒアリングシートに基づくSDG s への取り組み状況の把握・分析（※1） （２）ヒアリング結果に対する評価とフィードバック （３）SDG s 宣言書の策定（※2） （４）希望に応じ、当行からニュースリリースを実施 ※1. 経済産業省関東経済産業局講評の「SDG s の観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルチェックシートを使用します。 ※2. ホームページへの掲載などに使用可能なPDFファイルにてご提供いたします。
商品開発協力	三井住友海上火災保険株式会社、MS & ADインターリスク総研株式会社
手数料	220,000 円（消費税込）

以上